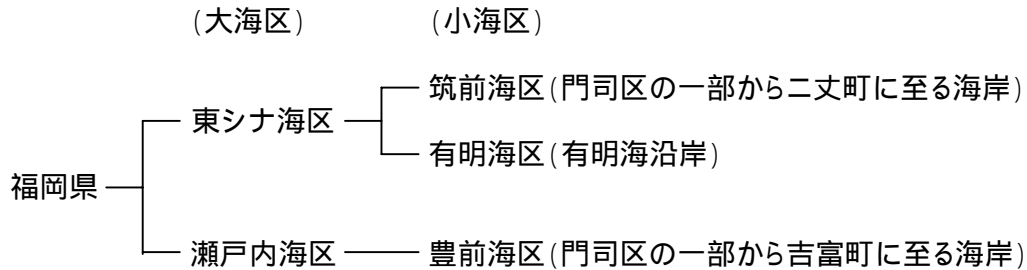


1 福岡県の漁業の特色

福岡県の海面漁業は、下記の2大海区及び3小海区から成り立っている。近年、南方トロールや以西底びき網漁業、大中型まき網漁業からの撤退により、沖合・遠洋漁業は減少し、沿岸の各漁港を基地とする沿岸漁業が主となっている。



筑前海区は、外海に面した海域で、岩礁等にも恵まれた好漁場である。この海域の漁場利用形態は、専ら魚類を主体とする漁船漁業中心で、多様な漁業種類が営まれている。

有明海区は、広大な干潟を有する内湾性の海域で、その自然条件を利用したのり類養殖や採貝漁業が盛んである。

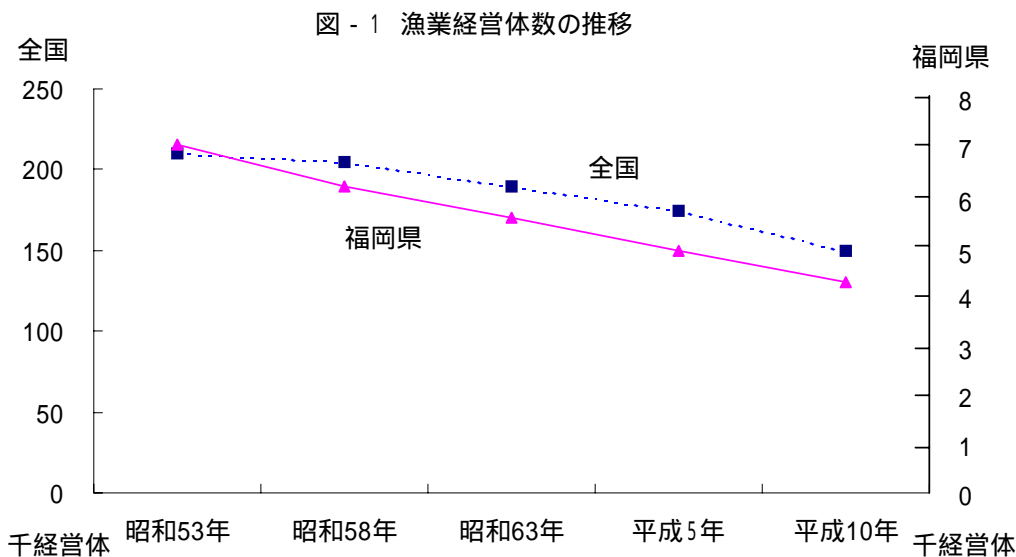
豊前海区は、瀬戸内海の入口に当たる内海性の海域で、さし網漁業や小型底びき網漁業、小型定置網(ます網)漁業、採貝漁業、かき類養殖業が主体をなしている。

2 海面漁業の生産構造

(1) 漁業経営体

ア 漁業経営体数の推移

漁業経営体数は、全国、福岡県ともに年々減少している。



イ 海区別経営体

本県の漁業経営体数は、4,122 経営体で、平成5年調査(前回)に比べ、561 経営体(12.0%)減となっている。

海区別にみると、筑前海区が 1,985 経営体と最も多く、次いで有明海区が 1,533 経営体、豊前海区が 604 経営体で、構成比では筑前海区が 50%弱、有明海区が 40%弱、豊前海区が約 15%となっている。

5年と比較すると、筑前海区は 228 経営体(10.3%)減、有明海区は 295 経営体(16.1%)減、豊前海区は 38 経営体(5.9%)減となっている。

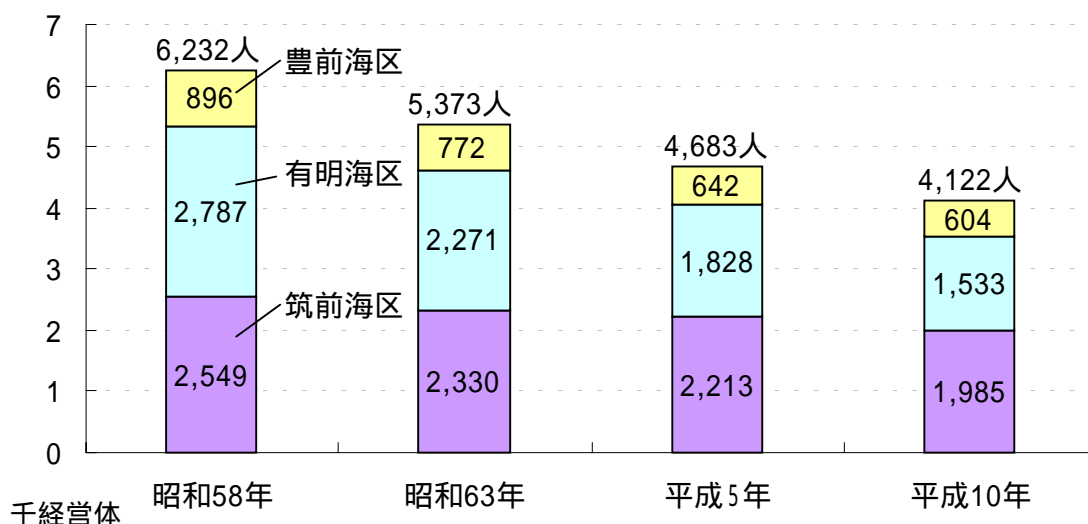
有明海区の減少率が最も大きくなっているが、これは有明海区の経営体の多くがのり類養殖業を営んでいることから、高齢化や後継者不足による減少が現れたものと思われる。

第1表 海区別経営体数

単位 経営体

区分	実数			
	計	筑前海区	有明海区	豊前海区
昭和58年	6 232	2 549	2 787	896
63年	5 373	2 330	2 271	772
平成5年	4 683	2 213	1 828	642
10	4 122	1 985	1 533	604
前回比 (%)	12.0	10.3	16.1	5.9
構成比 (%)	100.0	48.2	37.2	14.6

図-2 福岡県の海区別漁業経営体数の推移



ウ 経営組織別経営体

経営組織別経営体数をみると、個人経営体が3,961経営体、団体経営体が161経営体となっており、構成比で個人経営体が96.1%と、引き続き大多数を占めている。

5年と比べると、個人経営体が545経営体(12.1%)減、団体経営体が16経営体(9.0%)減と、いずれも減少している。団体経営体の中の会社経営体の減少率が23.5%と高いのは、筑前海区において南方トロールや以西底びき網漁業・大中型まき網漁業を営んでいた会社経営体の撤退が要因である。

次に、海区別の状況をみると、有明海区ではのり類養殖業と採貝漁業が、豊前海区では小型底びき網や採貝・かき類養殖業が主体であるため、個人経営体の占める割合が高いのに対して、筑前海区においては会社経営体・共同経営等の団体経営体の構成割合が7.1%を占めている。

第2表 経営組織別経営体数

区分	実数					
	計	個人	団体経営体			
			小計	会社	共同経営	その他
昭和58年	6 232	6 009	223	39	176	8
63	5 373	5 145	228	30	187	11
平成5年	4 683	4 506	177	17	152	8
10	4 122	3 961	161	13	142	6
筑前海区	1 985	1 844	141	13	122	6
有明海区	1 533	1 519	14	-	14	-
豊前海区	604	598	6	-	6	-
前回比 (%)	12.0	12.1	9.0	23.5	6.6	25.0
構成比 (%)	100.0	96.1	3.9	0.3	3.5	0.1

エ 経営体階層別経営体

経営体階層別の経営体数をみると、本県で最も多い経営体階層は、動力船3～5トン階層の1,357(32.9%)であり、次いで、のり類養殖業の1,155(28.0%)、動力船1～3トン階層の443(10.7%)となっており、これら3階層で全体の7割強を占めている。

海区別にみると、筑前海区では、多い方から動力船3～5トン階層の860(43.3%)、同1～3トン階層の359(18.1%)、同5～10トン階層の351(17.7%)の順で、これら3階層で約8割を占めている。また、筑前海区では、経営体が幅広い階層に分布している。

有明海区では、のり類養殖業が1,136(74.1%)を占め、次いで動力船3～5トン階層が292(19.0%)で、この2種で9割以上を占めている。

豊前海区では、動力船3～5トン階層が205(33.9%)、同1トン未満階層が94(15.6%)、漁船非使用階層が72(11.9%)の順となっているが、この3種で6割強を占めるにすぎず、動力船1～3トン階層、かき類養殖業も各10%程度を占めている。

5年と比較すると、動力船5～10トン階層が57(17.2%)増、かき類養殖業が24(64.5%)増と大きな増加を示している。経営体数が最も増加した動力船5～10トン階層は、大半を筑前海区が占めている。また、かき類養殖については、豊前海区において技術開発と「一粒がき」のブランド化が進められている。

減少した階層をみると、のり類養殖業の300(20.6%)減が大きく、次いで動力船1～3トン階層の134(23.2%)減、動力船3～5トン階層の117(7.9%)減などとなっており、多くの階層で減少傾向がみられる。

第3表 階層別経営体数

単位 経営体

区分	総数	漁船非使用	漁船使用								
			無動力船のみ	動力船使用						10～20トン	20～30トン
				1トン未満	1～3トン	3～5トン	5～10トン				
実数	昭和58年	6 232	109	2	428	771	1 427	396	145	48	
	63	5 373	88	1	355	619	1 511	370	141	64	
	平成5年	4 683	127	2	253	577	1 474	331	179	48	
	10	4 122	105	2	242	443	1 357	388	166	52	
数	筑前海区	1 985	6	-	102	359	860	351	164	52	
	有明海区	1 533	27	-	46	17	292	12	2	-	
	豊前海区	604	72	2	94	67	205	25	-	-	
	前回比(%)	12.0	17.3	0.0	4.3	23.2	7.9	17.2	7.3	8.3	
構成比(%)	100.0	2.5	0.1	5.9	10.7	32.9	9.4	4.0	1.3		

区分	漁船使用								大型定置網	小型定置網
	動力船使用									
	30～50トン	50～100トン	100～200トン	200～500トン	500～1 000トン	1 000～3 000トン	3 000トン以上			
実数	昭和58年	6	14	6	4	12	6	1	2	200
	63	4	10	8	9	6	3	1	-	167
	平成5年	2	10	3	3	3	2	1	-	129
	10	4	5	3	5	3	-	-	-	109
数	筑前海区	3	5	3	5	3	-	-	-	49
	有明海区	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	豊前海区	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	前回比(%)	200.0	50.0	0.0	66.6	0.0	-	-	-	15.5
構成比(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	2.6	

区分	地びき網	海面養殖 1)						
		ぶり類養殖	まだい養殖	かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	その他の養殖	
実数	昭和58年	3	1	51	-	26	2 567	7
	63	-	1	31	20	68	1 894	2
	平成5年	1	1	7	37	36	1 455	2
	10	-	1	8	61	8	1 155	5
数	筑前海区	-	1	8	1	8	3	2
	有明海区	-	-	-	-	-	1 136	1
	豊前海区	-	-	-	60	-	-	2
	前回比(%)	-	0.0	14.3	64.9	77.8	20.6	1.5
構成比(%)	-	0.1	0.2	1.5	0.2	28.0	0.1	

1) 平成5年以前においては、ぶり類養殖は「ぶり・はまち養殖」を、まだい養殖は「たい類養殖」を、かき類養殖は「かき養殖」を、わかめ類養殖は「わかめ養殖」を、のり類養殖は「のり養殖」を、それぞれ指している。

オ 営んだ漁業種類別経営体

営んだ漁業種類別経営体数の中で多く営まれている漁業種類をみると、釣が 1,437 経営体 (34.9%)、次いで刺網 1,223 経営体 (29.7%)、のり類養殖 1,176 経営体 (28.5%)、採貝 965 経営体 (23.4%) の順となっている。

海区別に営まれている漁業種類をみると、筑前海区では、多い方から釣 1,368 経営体 (68.9%)、刺網 816 経営体 (41.1%)、採貝 412 経営体 (20.8%) の順となっており、多くの種類が営まれている。また、有明海区ではのり類養殖 1,140 経営体 (74.4%)、採貝 381 経営体 (24.9%)、刺網 227 経営体 (14.8%) の順、豊前海区では、底びき網 185 経営体 (30.6%)、刺網 180 経営体 (29.8%)、採貝 172 経営体 (28.5%) の順となっている。

第4表-1 営んだ漁業種類別経営体数

単位 経営体

区分	漁業経営体数 (実数)	底 び き 網					船引き網	まき網		刺網
		遠洋底 びき網	以西底 びき網	沖合底 びき網	小型底 びき網	その他の 底びき網		大中型 まき網	中小型 まき網	
昭和58年	6 232	2	20	1	751	42	367	7	99	1 633
63	5 373	2	12	3	665	11	311	2	22	1 446
平成5年	4 683	1	3	-	543	-	257	3	44	1 330
10	4 122	-	2	-	458	-	257	2	24	1 223
筑前海区	1 985	-	2	-	273	-	204	2	24	816
有明海区	1 533	-	-	-	-	-	-	-	-	227
豊前海区	604	-	-	-	185	-	53	-	-	180
前回比 (%)	12.0	-	33.3	-	15.7	-	0.0	33.3	45.5	8.0
実数に対する 割合 (%)	-	-	0.0	-	11.1	-	6.2	0.0	0.6	29.7

区分	敷網	はえ縄		釣				地びき網	小 型 定置網	採貝
		遠洋近海 まぐろ はえ縄	その他 の はえ縄	沿 岸 かつお 一本釣	いか釣	さば釣	その他 の 釣			
昭和58年	45	2	358	1	659	49	1 548	9	314	2 938
63	46	1	217	2	550	58	1 128	2	260	2 426
平成5年	80	1	185	3	486	64	1 036	2	200	1 428
10	22	1	145	1	462	7	967	1	165	965
筑前海区	22	1	121	1	461	7	899	1	98	412
有明海区	-	-	18	-	-	-	55	-	-	381
豊前海区	-	-	6	-	1	-	13	-	67	172
前回比 (%)	72.5	0.0	21.6	66.7	4.9	89.1	6.7	50.0	17.5	32.4
実数に対する 割合 (%)	0.5	0.0	3.5	0.0	11.2	0.2	23.5	0.0	4.0	23.4

区分	採藻	その他の漁業	海面養殖 1)						
			魚類養殖		かき類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖	その他の養殖	内水面漁業・養殖業
			ぶり類養殖	まだい養殖					
昭和58年	401	1 134	1	142	17	110	2 798	39	2
63	426	917	1	84	55	150	2 049	7	79
平成5年	190	873	2	43	59	96	1 490	3	67
10	162	809	6	21	84	60	1 176	21	49
筑前海区	153	522	6	21	10	60	3	2	1
有明海区	3	107	-	-	-	-	1 140	1	48
豊前海区	6	180	-	-	74	-	33	18	-
前回比(%)	14.7	7.3	200.0	51.2	42.4	37.5	21.1	600.0	26.9
実数に対する割合(%)	3.9	19.6	0.1	0.5	2.0	1.5	28.5	0.5	1.2

1) 平成5年以前においては、ぶり類養殖は「ぶり・はまち養殖」を、まだい養殖は「たい類養殖」を、かき類養殖は「かき養殖」を、わかめ類養殖は「わかめ養殖」を、のり類養殖は「のり養殖」を、それぞれ指している。

注) 複数の漁業種類を営んでいる経営体は、それぞれ営んだ漁業種類の項目ごとに1経営体と計上されているので、内訳の合計は実数とはならない。

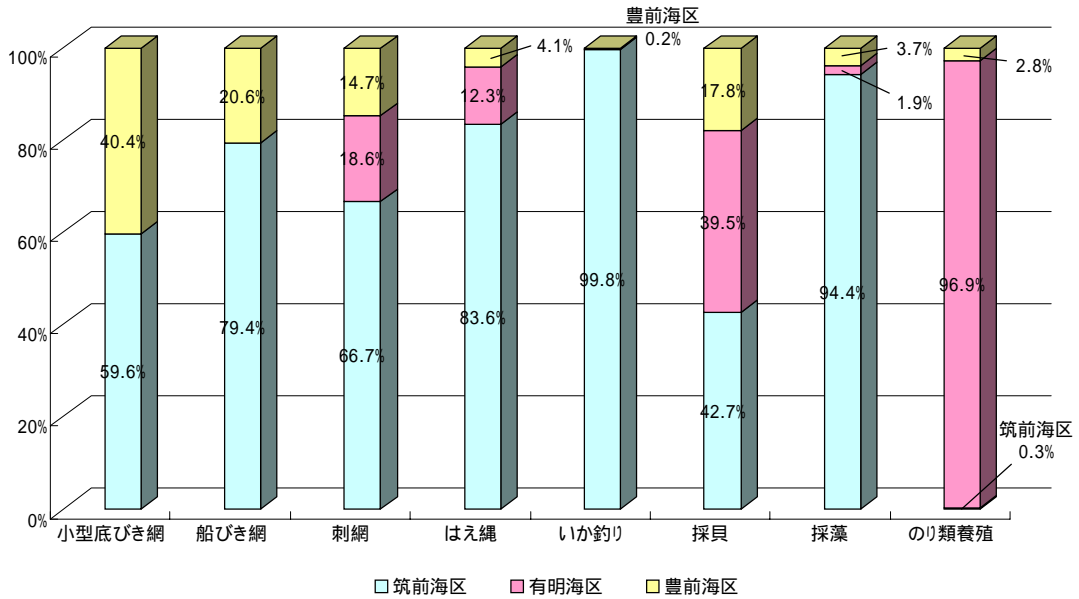
第4表-2 営んだ漁業種類別経営体数(地方選定漁業種類別経営体数)

単位 経営体

全国漁業種類名	その他の漁業			
	たこつぼ	潜水器	かご漁業	集魚灯利用すくい網
平成10年	25	9	594	43
筑前海区	15	9	277	43
有明海区	-	-	183	-
豊前海区	10	-	134	-

注) 上記の表は、第4表-1の全国漁業種類による分類「その他の漁業」のうち、地方選定漁業種類として各都道府県ごとに選定された漁業種類について、営んだ経営体の延べ数を表している。

図 - 3 営んだ漁業種類別経営体数の海区別の割合



注) 上図は、各地区で多く営まれている漁業種類について、その漁業種類を営んだ経営体数の総数に対する割合を表している。

カ のり類養殖業経営体

のり類養殖業経営体数は、本県の漁業経営体数の3割近くを占めるが、前回に比べ、314 経営体 (21.1%) 減少している。

養殖規模別にみると、10,000m²以上の規模の経営体が最も多く、全体の3分の2を、次いで5,000～10,000 m²規模が4分の1強を占め、5,000 m²以上の規模の経営体で全体の93.4%を占めている。

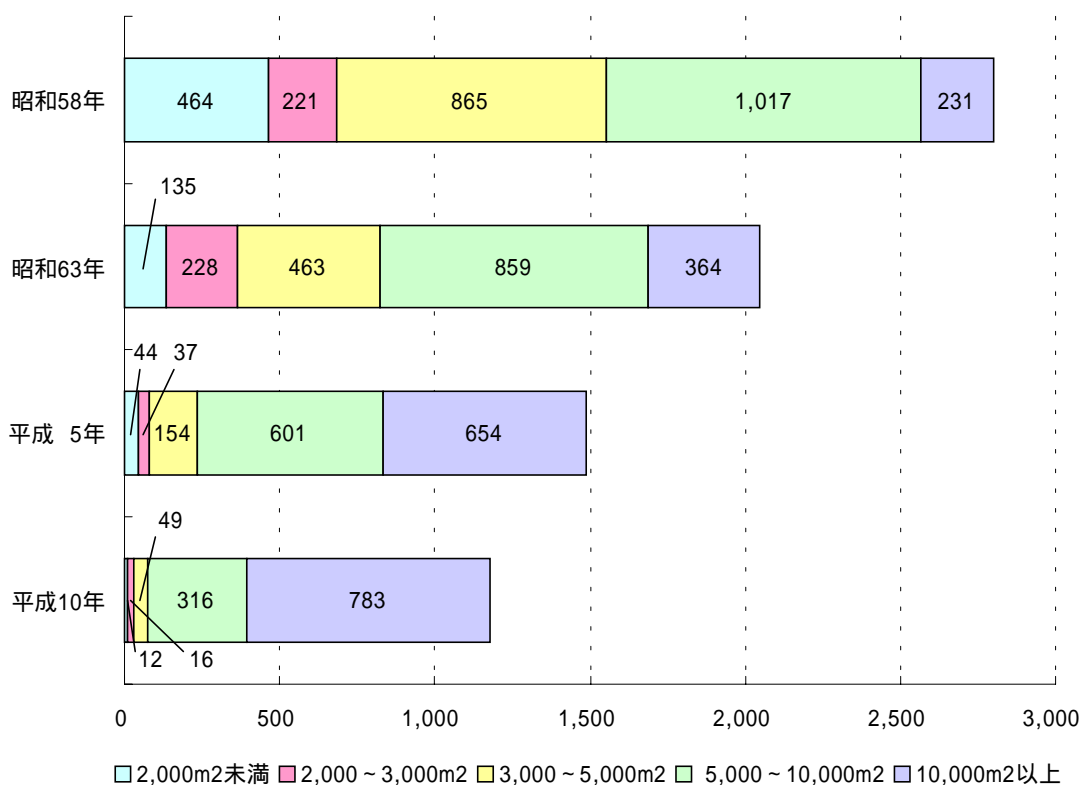
これまでの推移をみると、全経営体が減少する中で、10,000 m²以上の規模が毎回増加している。これは、設備投資等の経費が増加する中で、収益性を高めるため、規模の拡大が進められているものと考えられる。

第5表 のり類養殖面積規模別経営体数

単位 経営体

区分		総数	500m ² 未満	500～1,000m ²	1,000～2,000m ²	2,000～3,000m ²	3,000～5,000m ²	5,000～10,000m ²	10,000m ² 以上
実	昭和58年	2 798	9	69	386	221	865	1 017	231
	63	2 049	7	20	108	228	463	859	364
	平成5年	1 490	5	6	33	37	154	601	654
	10	1 176	7	1	4	16	49	316	783
数	筑前海区	3	-	-	-	2	-	-	1
	有明海区	1 140	-	-	4	11	35	309	781
	豊前海区	33	7	1	-	3	14	7	1
	前回比(%)	21.1	40.0	83.3	87.9	56.8	68.2	47.4	19.7
構成比(%)		100.0	0.6	0.1	0.3	1.4	4.2	26.9	66.5

図 - 4 のり類養殖面積規模別経営体数



キ 平均漁獲金額

1経営体の平均漁獲金額は965万円であり、前回に比べて2割の減となっている。

海区域にみると、前回に比べ筑前海区が39.7%減(612万円)となっているが、逆に有明海区では12.9%増(147万円)、豊前海区では9.8%増(24万円)となっている。

これは、筑前海区においては、大規模会社の管理運営部門の他所への移転や廃業、規模縮小が進んだのに対して、有明海区では「有明のり」が全国の市場で高い評価を得ており、また豊前海区では、かき養殖技術研究と「一粒がき」のブランド化による販路拡大が進められているためだと考えられる。

第6表 海區別1経営体平均漁獲金額

単位 万円

区 分	福岡県内			
	筑前海区	有明海区	豊前海区	
昭和63年	1 388	2 336	811	222
平成5年	1 206	1 542	1 137	245
10	965	930	1 284	269
前回比(%)	20.0	39.7	12.9	9.8

(2) 漁業生産の基本構成

ア 漁業層別の漁業生産の基本構成

漁業生産の基本構成を漁業層別にみると、沿岸漁業層は経営体数で全体の94.2%を、中小漁業層は5.8%を占め、大規模漁業層は今回調査ではなくなっている。これは、会社経営体の沖合・遠洋漁業からの撤退や規模縮小が要因と考えられる。

第7表-1 漁業層別経営体数

単位 経営体

区 分	総 数	沿 岸 漁 業 層							計	中 小	大規模
		漁 船 非使用	漁船使用				海面養殖			漁業層	漁業層
			無動力 船のみ	動力船 10 t 未 満	定置網	地びき網	のり 養殖	その他		動力船10 t 以上～ 1,000 t 未 満	動力船 1,000 t 以 上
昭和63年	5 373	88	1	2 855	167	-	1 894	122	5 127	242	4
平成5年	4 683	127	2	2 635	129	1	1 455	83	4 432	248	3
10	4 122	105	2	2 430	109	-	1 155	83	3 884	238	-
筑前海区	1 985	6	-	1 672	49	-	3	20	1 750	235	-
有明海区	1 533	27	-	367	-	-	1 136	1	1 531	2	-
豊前海区	604	72	2	391	60	-	16	62	603	1	-
前回比(%)	12.0	17.3	0.0	7.8	15.5	-	20.6	0.0	12.4	4.0	-
構成比(%)	100.0	2.5	0.0	59.0	2.6	-	28.0	2.0	94.2	5.8	-

イ 主とする漁業制度別の漁業生産の基本構成

主とする漁業制度別に経営体数をみると、漁業権漁業がほぼ半数を占め、漁業権漁業、知事許可漁業、自由漁業の三つで99%以上を占める。

第7表-2 主とする漁業制度区分別経営体数

単位 経営体

区 分	総 数	大臣許可	知事許可	大臣承認	漁業権漁業	自由漁業	その他
平成10年	4 122	3	1 402	2	2 028	668	19
筑前海区	1 985	3	1 002	2	330	629	19
有明海区	1 533	-	147	-	1 354	32	-
豊前海区	604	-	253	-	344	7	-
構成比(%)	100.0	0.1	34.0	0.0	49.2	16.2	0.5

ウ 主とする操業水域別の漁業生産の基本構成

主とする操業水域別に経営体数をみると、前回同様 12 海里以内が 90%以上を占める。特に 12 海里を超えて操業しているのは、筑前海区においてだけである。

第7表-3 主とする操業水域別経営体数

単位 経営体

区 分	総 数	12海里以内	12～200海里	200海里以遠
平成10年	4 122	3 870	249	3
筑前海区	1 985	1 733	249	3
有明海区	1 533	1 533	-	-
豊前海区	604	604	-	-
構成比(%)	100.0	93.9	6.0	0.1

(3) 個人漁業経営体

ア 専兼業別個人経営体

漁業経営体のうち個人経営体は、3,961 経営体で、前回に比べて 545(12.1%)減少している。自営漁業の専兼業別にみると、専業の微減に対し、兼業は 541 経営体(17.3%)減少した結果、専業の占める割合は約 35%となっている。

海区別にみると、3海区とも個人経営体数が減少する中で、有明海区では専業が、豊前海区では兼業が増加している。

自営漁業の兼業経営体を、主とする兼業種類別にみると、漁業以外の仕事に雇われている経営体が6割を、農業等の自営業を営んでいる経営体が3分の1を占めている。

海区別にみると、筑前海区では遊漁案内等の自営業が4分の1を占め、共同経営に出資従事及び漁業雇われも合わせて 17%と比較的多い。有明海区では農業の自営業が 45%と高い。豊前海区では漁業以外の仕事に雇われている経営体が8割を占める。

第8表 自営漁業の専兼業別経営体数

単位 経営体

区分	計	専業	兼業					
			小計	漁業 が主	うち自営 漁業と共 同経営のみ		漁業 が従	うち自営 漁業と共 同経営のみ
昭和58年	6 009	2 093	3 916	3 121	...	795	...	
63	5 145	1 452	3 693	2 897	44	796	57	
平成5年	4 506	1 386	3 120	2 282	30	838	53	
10	3 961	1 382	2 579	1 871	35	708	55	
筑前海区	1 844	658	1 186	751	31	435	53	
有明海区	1 519	548	971	862	1	109	2	
豊前海区	598	176	422	258	3	164	-	
前回比(%)	12.1	0.3	17.3	18.0	16.7	15.5	3.8	
構成比(%)	100.0	34.9	65.1	47.2	0.9	17.9	1.4	

第9表 主とする兼業種類別経営体数

単位 経営体

区分	計	自営業					共同経営 に出資 従事	漁業 雇われ	漁業以外の仕事			
		農業	水産 加工	遊漁 案内	旅館 民宿	その他			漁業関連施設		その他	
									常雇	臨時・ 日雇	常雇	臨時・ 日雇
昭和58年	3 916	1 414	32	199	29	247	349	
63	3 693	921	56	104	36	195	256	149	56	16	1 421	483
平成5年	3 120	668	33	64	31	162	211	108	44	21	1 361	417
10	2 579	515	42	88	26	155	162	65	46	15	1 064	401
筑前海区	1 186	39	25	85	25	109	153	50	37	9	447	197
有明海区	971	442	4	1	-	15	5	12	9	1	410	72
豊前海区	422	34	3	2	1	31	4	3	-	5	207	132
前回比(%)	17.3	22.9	27.3	37.5	16.1	4.3	23.2	39.8	4.5	28.6	21.8	3.8
構成比(%)	100.0	20.0	1.6	3.4	1.0	6.0	6.3	2.5	1.8	0.6	41.3	15.5

イ 世帯の経済的中心者の年齢別経営体

世帯の経済的中心者の年齢別経営体数をみると、経済的中心者が自営漁業に従事している経営体のうちで、世帯の経済的中心者が60歳以上の経営体は45%を占める。

第10表 世帯の経済的中心者の年齢別経営体数

単位 経営体

区 分	合計	経済的中心者が 自営漁業に従事し ていない	経済的中心者が自営漁業に従事する				
			計	漁 業 の み			
				小 計	39歳以下	40～59歳	60歳以上
平成10年	3 961	133	3 828	2 389	120	1 114	1 155
筑前海区	1 844	86	1 758	1 186	80	516	590
有明海区	1 519	24	1 495	883	30	478	375
豊前海区	598	23	575	320	10	120	190

区 分	経済的中心者が自営漁業に従事する(つづき)							
	漁 業 が 主				漁 業 が 従			
	小 計	39歳以下	40～59歳	60歳以上	小 計	39歳以下	40～59歳	60歳以上
平成10年	1 067	77	592	398	372	18	179	175
筑前海区	364	38	181	145	208	13	99	96
有明海区	558	29	352	177	54	-	27	27
豊前海区	145	10	59	76	110	5	53	52

(4) 漁船規模別隻数

過去1年間に使用し、平成10年11月1日現在保有している漁船の規模別隻数をみると、全隻数は調査ごとに減少している。

内訳の推移をみると、船外機付船隻数はほぼ同じ水準を維持しているのに対して、無動力船は調査ごとに大きな変化を伴いながらも減少し、動力船は調査ごとに10%前後ずつ減少している。

動力船の内訳をみると、前回に比べ、5～10トン階層及び150～200トン階層で増加したほかはすべての階層で減少し、特に500トン以上の階層ではなくなっている。これは、筑前海区において、会社経営体が南方トロールや以西底びき網、大中型まき網漁業から撤退、規模縮小していることが原因であると考えられる。

漁業地区別にみると、多様な漁業が営まれている筑前海区では、350～500トン階層までの広い範囲にわたる動力船が使用・保有されているのに対し、のり類養殖・採貝漁業が主な有明海区では動力船は5～10トン階層以下に限られ、3～5トン階層の動力船と船外機付船・無動力船でほとんどを占めている。刺網・小型底びき網・採貝漁業が主の豊前海区においても、動力船は3～5トン階層以下に限られ、動力船の1～5トン階層と船外機付船で9割以上を占めている。

動力船規模別構成比の推移をみると、5トン以上が調査ごとに比率を高めており、3～5トン階層がほぼ同水準を維持している。

図-5 動力船規模別構成比の推移

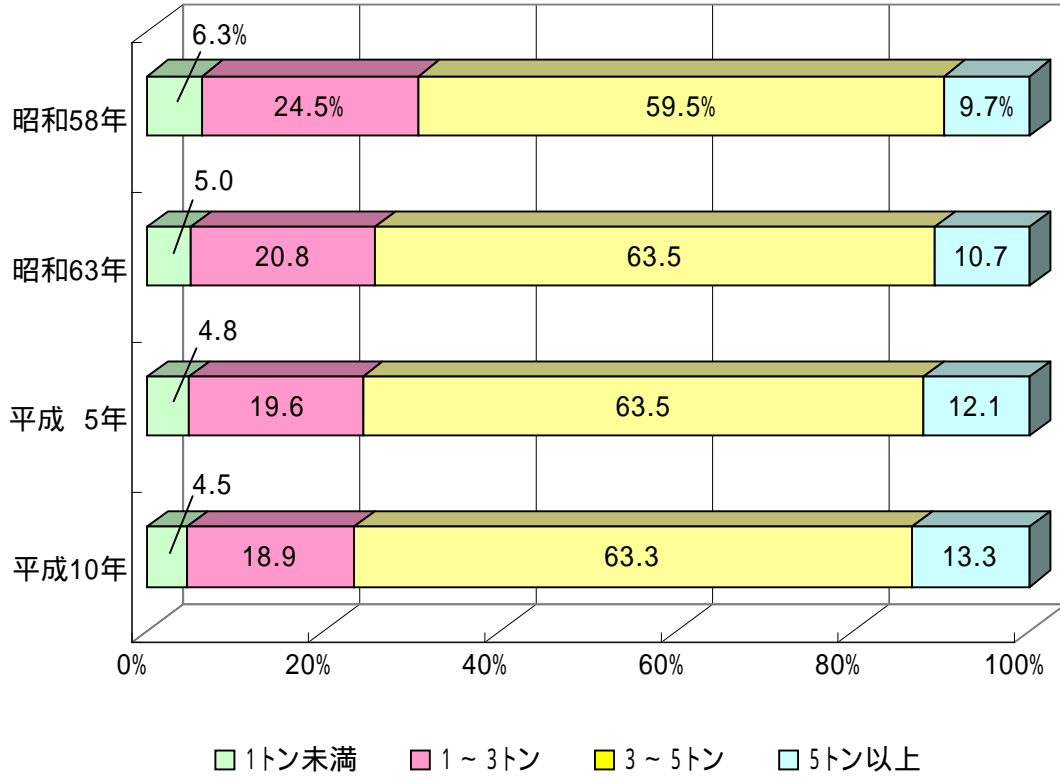
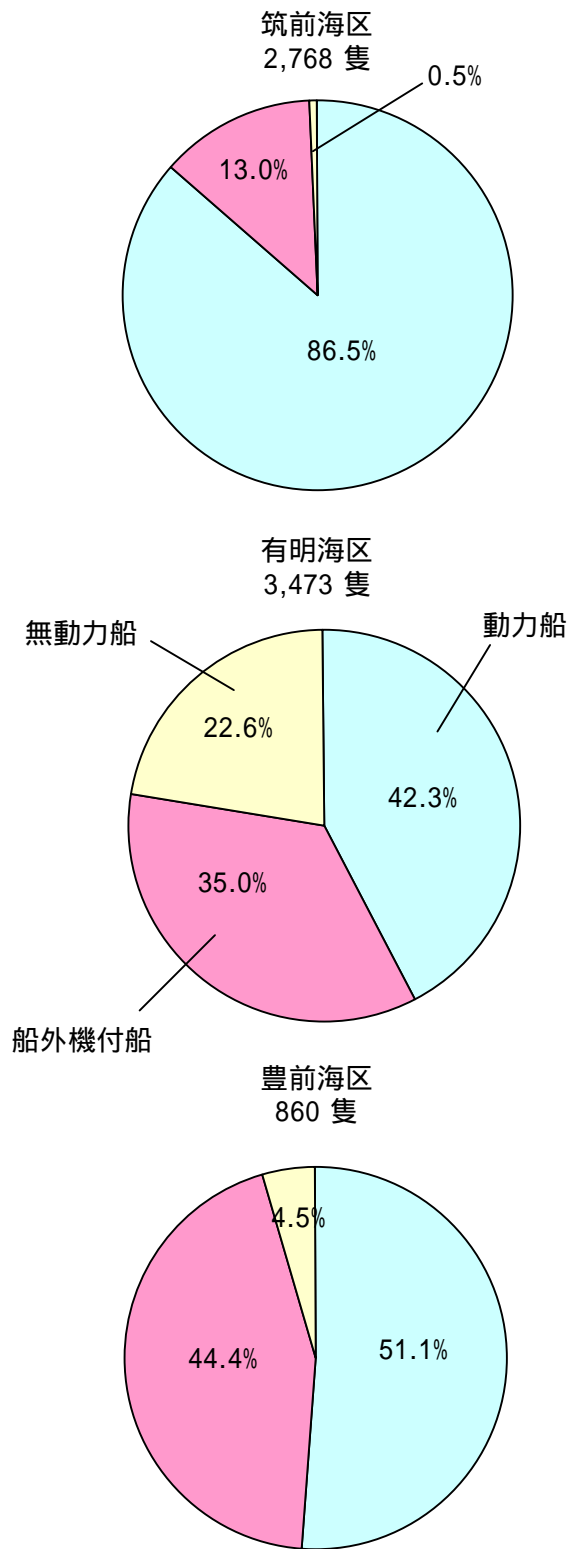


図 - 6 海区別漁船の種類別隻数の割合



第11表 漁船の規模別隻数

単位 隻

区分	漁船隻数	無動力船隻数	船外機付船隻数	動力船隻数						
				総数	1トン未満	1～3トン	3～5トン	5～10トン	10～20トン	20～30トン
昭和58年	11 792	3 569	1 860	6 363	399	1 562	3 788	224	223	-
63	9 171	1 833	1 846	5 492	276	1 143	3 490	221	254	1
平成5年	8 685	1 917	1 988	4 780	230	938	3 036	267	275	-
10	7 101	839	1 957	4 305	193	825	2 724	302	253	-
筑前海区	2 768	14	360	2 394	167	585	1 075	297	252	-
有明海区	3 473	786	1 215	1 472	18	59	1 390	5	-	-
豊前海区	860	39	382	439	8	171	259	-	1	-
前回比(%)	18.2	56.2	1.6	9.9	16.1	13.1	10.3	13.1	8.0	0.0
構成比(%)	100	11.8	27.6	60.6	2.7	11.5	38.4	4.3	3.6	-

区分	動力船隻数(つづき)								
	30～50トン	50～100トン	100～150トン	150～200トン	200～350トン	350～500トン	500～1,000トン	1,000～3,000トン	3,000以上
昭和58年	6	20	95	11	12	5	1	11	6
63	4	7	72	1	6	1	-	9	7
平成5年	1	5	12	1	6	1	1	5	2
10	-	5	2	5	5	1	-	-	-
筑前海区	-	5	2	5	5	1	-	-	-
有明海区	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊前海区	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前回比(%)	-	0.0	83.3	400.0	16.7	0.0	-	-	-
構成比(%)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-

(5) 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数は813で、前回に比べ16.5%減少している。

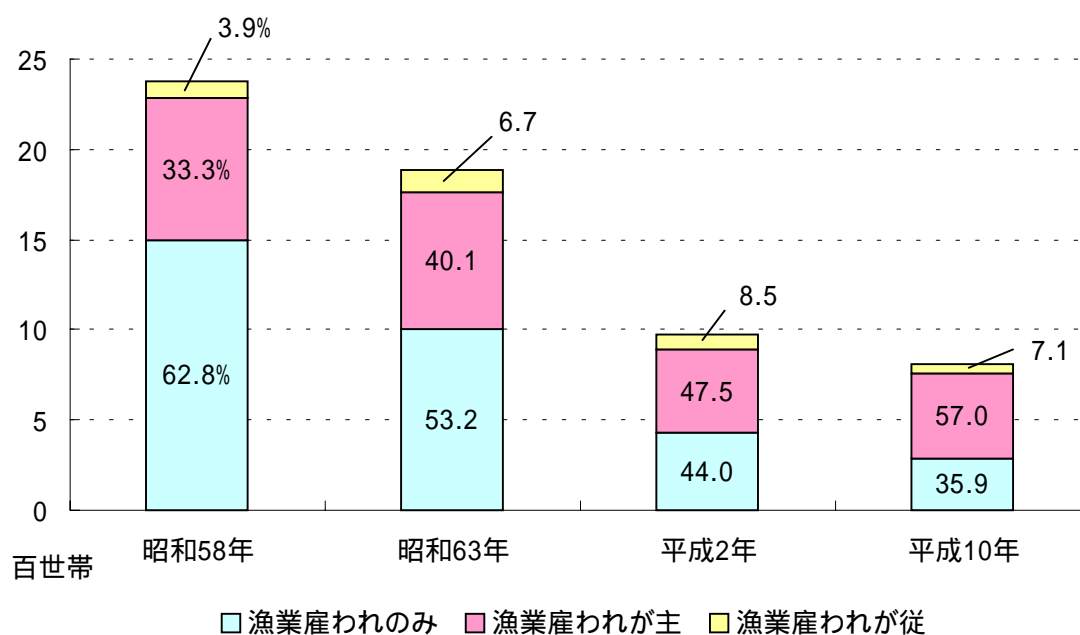
海区別にみると、筑前海区が9割以上を占めているが、これは会社経営体等の団体経営体が筑前海区に集中しているためである。5年に比べると、筑前海区で漁業雇われのみが137世帯(34.1%)減少している。これは筑前海区において、会社経営体が沖合・遠洋漁業からの撤退や規模縮小したことによる雇用者の減少が要因と考えられる。

第12表 漁業従事者の漁業雇われ専兼業別世帯数

単位 世帯

区分	実数				
	総数	漁業雇われのみ	兼業		
			総数	漁業雇われが主	漁業雇われが従
昭和58年	2 378	1 492	886	793	93
63	1 889	1 004	885	758	127
平成5年	974	429	545	462	83
10	813	292	521	463	58
筑前海区	757	265	492	443	49
有明海区	29	12	17	14	3
豊前海区	27	15	12	6	6
前回は (%)	16.5	31.9	4.4	0.2	30.1
構成比 (%)	100.0	35.9	64.1	56.9	7.1

図-7 専兼業別漁業従事者世帯数と構成比



3 海面漁業の就業構造

(1) 漁業世帯員

世帯員数をみると、前回に比べ2割近く減少している。

年齢別にみると、65歳以上を除くすべての年齢階層で減少しており、逆に65歳以上の階層では264人増加し、世帯員総数のうちほぼ2割を占めている。

第13表 性別・年齢別世帯員数

単位 人

区 分	合計	14歳以下	小計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
平成5年総数	22 569	3 404	19 165	1 565	1 651	1 428	1 197
男	11 255	1 715	9 540	799	788	730	633
女	11 314	1 689	9 625	766	863	698	564
平成10年総数	18 566	2 595	15 971	1 081	1 112	1 076	1 003
男	9 318	1 329	7 989	555	555	524	511
女	9 248	1 266	7 982	526	557	552	492
筑前海区	9 778	1 513	8 265	607	548	509	465
男	4 934	741	4 193	311	288	260	240
女	4 844	772	4 072	296	260	249	225
有明海区	6 820	893	5 927	375	472	457	462
男	3 421	494	2 927	194	225	211	243
女	3 399	399	3 000	181	247	246	219
豊前海区	1 968	189	1 779	99	92	110	76
男	963	94	869	50	42	53	28
女	1 005	95	910	49	50	57	48
構成比(%) 総数	100.0	14.0	86.0	5.8	6.0	5.8	5.4
男	50.2	7.2	43.0	3.0	3.0	2.8	2.8
女	49.8	6.8	43.0	2.8	3.0	3.0	2.7

区 分	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成5年総数	1 198	1 610	1 590	1 822	1 963	1 747	3 394
男	617	834	789	863	1 015	955	1 517
女	581	776	801	959	948	792	1 877
平成10年総数	991	1 039	1 399	1 391	1 544	1 677	3 658
男	529	551	714	703	735	868	1 744
女	462	488	685	688	809	809	1 914
筑前海区	577	637	777	646	712	810	1 977
男	294	348	411	332	334	404	971
女	283	289	366	314	378	406	1 006
有明海区	324	299	467	577	654	637	1 203
男	185	153	221	292	321	349	533
女	139	146	246	285	333	288	670
豊前海区	90	103	155	168	178	230	478
男	50	50	82	79	80	115	240
女	40	53	73	89	98	115	238
構成比(%) 総数	5.3	5.6	7.5	7.5	8.3	9.0	19.8
男	2.8	3.0	3.8	3.8	4.0	4.7	9.4
女	2.5	2.6	3.7	3.7	4.4	4.4	10.3

(2) 漁業就業者

ア 自営・雇われ別漁業就業者

漁業就業者数を見ると、前回に比べ総数で 1,232 人(13.7%)減少している。

漁業地区別にみても、減少率はいずれも 10～15%である。

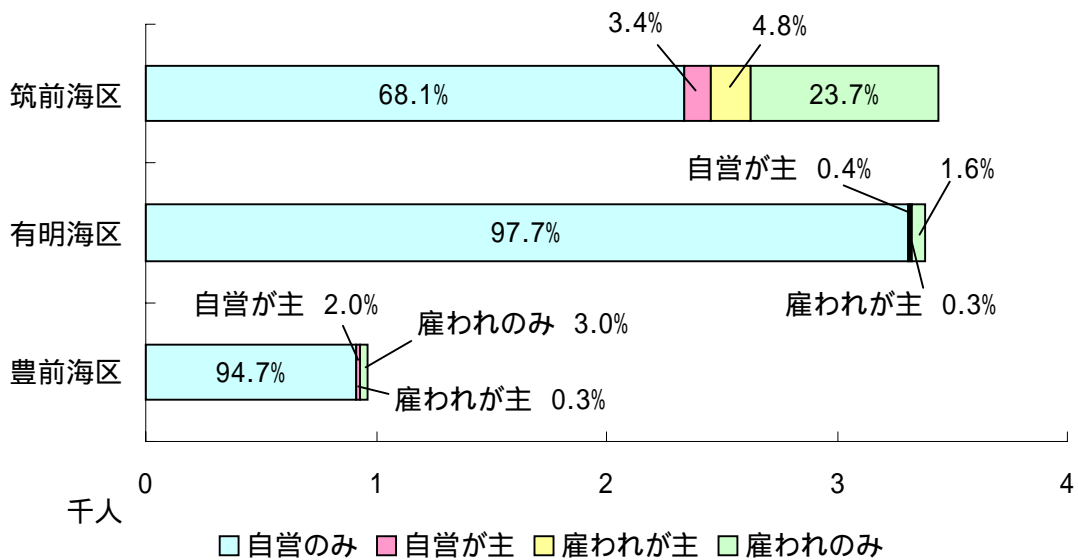
構成比をみると、筑前海区においては会社経営体等の団体経営体が集中していることを反映して、雇われが主及び雇われのみで 3 割近くと高い割合を占めている。

第14表 自営・雇われ別漁業就業者数

単位 人

区分	総数	自営のみ	自営と雇われ		雇われのみ
			自営が主	雇われが主	
昭和58年	14 125	11 019	224	260	2 622
63	11 844	9 255	203	288	2 098
平成5年	9 015	7 497	177	233	1 108
10	7 783	6 556	150	179	898
筑前海区	3 438	2 340	116	167	815
有明海区	3 383	3 305	15	9	54
豊前海区	962	911	19	3	29
前回比(%)	13.7	12.6	15.3	23.2	19.0
構成比(%)	100.0	84.3	1.9	2.3	11.5

図-8 海区別・自営雇われ別漁業就業者数と構成比



イ 沿岸、沖合・遠洋漁業別漁業就業者

漁業就業者数を沿岸、沖合・遠洋漁業別にみると、沿岸漁業がほぼ9割を占めている。

前回に比べると、沖合・遠洋漁業就業者数が3割近くも減少しているが、これは沖合・遠洋で操業する南方トロールや以西底びき網、大中型まき網漁業を営む会社経営体の撤退や規模縮小が反映しているものと考えられる。

第15表 沿岸、沖合・遠洋漁業別漁業就業者数

単位 人

区分	計	沿岸 漁業	沖合・ 遠洋漁業
昭和58年	14 125	11 672	2 453
63	11 844	9 818	2 026
平成5年	9 015	7 917	1 098
10	7 783	6 985	798
筑前海区	3 438	2 657	781
有明海区	3 383	3 383	-
豊前海区	962	945	17
前回比(%)	13.7	11.8	27.4
構成比(%)	100.0	89.7	10.3

ウ 性別・年齢別漁業就業者

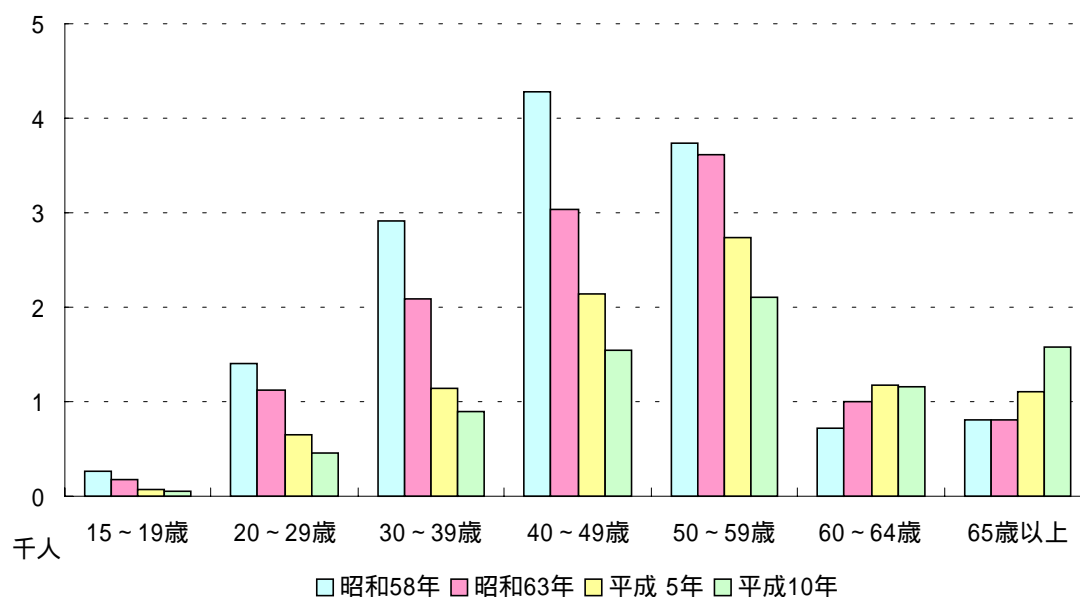
漁業就業者数を年齢別にみると、前回に比べて増加したのは65歳以上だけであり、他の階層すべてにおいて減少している。

各年齢階層の構成比をみても、60歳以上の階層で増加したのに対し、59歳以下の階層はすべて減少している。

漁業就業者数の男女比は、約3:1である。

海区別にみると、女性就業者は筑前海区においては1割余なのに対し、他の2海区では3分の1以上を占めている。

図-9 年齢別漁業就業者数



第16表 性別・年齢別漁業就業者数

単位 人

区 分	合計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
昭和58年総数	14 125	257	1 412	2 917	4 279	3 734	722	804
男	10 343	239	1 221	2 071	2 804	2 774	550	684
女	3 782	18	191	846	1 475	960	172	120
昭和63年総数	11 844	170	1 116	2 081	3 041	3 614	1 008	814
男	8 757	168	994	1 573	1 999	2 563	775	685
女	3 087	2	122	508	1 042	1 051	233	129
平成5年総数	9 015	69	641	1 137	2 138	2 744	1 180	1 106
男	6 705	65	568	882	1 499	1 845	904	942
女	2 310	4	73	255	639	899	276	164
平成10年総数	7 783	51	454	888	1 552	2 099	1 159	1 580
男	5 774	45	392	684	1 106	1 405	850	1 292
女	2 009	6	62	204	446	694	309	288
筑前海区	3 438	27	198	393	737	752	478	853
男	3 050	26	195	362	664	646	393	764
女	388	1	3	31	73	106	85	89
有明海区	3 383	22	233	443	675	1 098	501	411
男	2 088	17	175	289	344	609	343	311
女	1 295	5	58	154	331	489	158	100
豊前海区	962	2	23	52	140	249	180	316
男	636	2	22	33	98	150	114	217
女	326	-	1	19	42	99	66	99
前回比(%)総数	13.7	26.1	29.2	21.9	27.4	23.5	1.8	42.9
男	13.9	30.8	32.7	22.4	26.2	23.8	6.0	37.2
女	13.0	150.0	15.1	20.0	30.2	22.8	12.0	75.6
構成比(%)総数	100.0	0.7	5.8	11.4	19.9	27.0	14.9	20.3
男	74.2	0.6	5.0	8.8	14.2	18.1	10.9	16.6
女	25.8	0.1	0.8	2.6	5.7	8.9	4.0	3.7

図 - 10 性別・年齢別漁業就業者数

